

第6項関係様式④

中小企業信用保険法第2条第6項
の規定による認定申請書

令和 年 月 日

小田原市長 守屋 輝彦 殿

申請者 住所・所在地
法人名
代表者職氏名 印

私は令和2年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第2条第6項の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

減少率 % (実績)

$$\frac{B \div 3 - A}{B \div 3} \times 100$$

(小数点第2位以下切捨て)

A : 信用の収縮の発生における最近1か月間の売上高等 円

B : 令和元年10月から12月の売上高等 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

減少率 % (実績見込み)

$$\frac{B - (A + C)}{B} \times 100$$

(小数点第2位以下切捨て)

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 円

3 添付資料

上記の売上高が分かる書類等
(月別試算表、売上台帳、市所定の売上証明書など)

会社の实在確認書類等
法人の場合：法人税確定申告(別表一)、法人事業概況説明書、履歴事項証明書など
個人の場合：確定申告(第一表)など

創業時期の証明書(留意事項①の業歴による弾力的な取り扱いの場合)
(履歴事項全部証明書、開業届、許認可証など)

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 一 号

申請のとおり、相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

(注) 本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

小田原市長 守屋 輝彦 印